



令和6年9月 新得町議会 一般質問ダイジェスト

未来を左右する3つの論点：墓地・防災・循環型農業

戦略的現状分析レポート

エグゼクティブ・サマリー



墓地行政

私的责任 vs 公的支援

● 制度外

墓じまい・合葬への公的支援は行わない方針（私的財産・宗教的観点）。



防災体制

ハード整備 vs 早期避難

● 整備中

備蓄は人口の1割分確保。
抜本的な河川改修完了は
2031年（令和13年）予定。



バイオガス

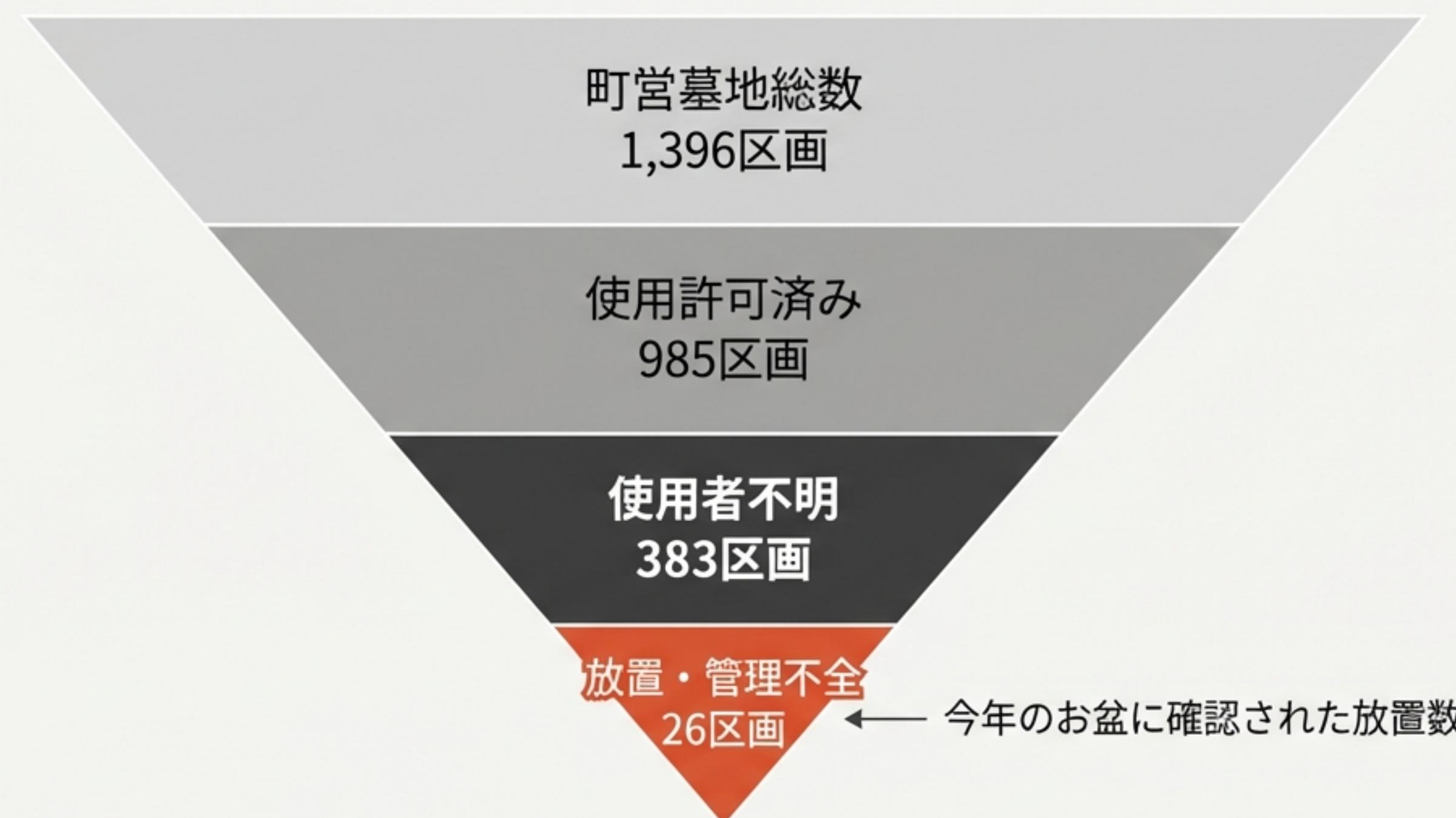
送電網制約 vs 新技術

● 転換期

送電網の容量不足で売電不可。液化バイオメタン（LBM）への転換を模索中。

「無縁墓」の増加：管理の限界点

承継者不在により、従来のお墓の維持システムが崩壊しつつある現状。



議論：行政はどこまで介入すべきか？

住民・議会の要望



- ・墓じまい費用への助成金が欲しい。
- ・町営の合葬墓（合同納骨堂）を整備してほしい。

Noto Serif JP Regular

文脈：住民の8~9割はすでに一般墓ではなく、合葬・樹木葬を望んでいる。



町の回答

回答：不可

- ・お墓は「個人の財産」であり「宗教的行為」。
- ・行政の役割は「管理（持ち主探し）」であり、費用の補填ではない。
- ・民間施設等の選択肢があるため、町営合葬墓は作らない。

結論：自助努力が原則。公的支援は現状計画なし。

想定は甘くないか？：能登半島地震の教訓

2024年能登半島地震では、古い被害想定（1997年策定）が現実に即していなかったことが問題視された。



計画改定日: 令和6年（2024年）3月

シミュレーション基準: パンケ新得川流域

想定雨量: 24時間で645mm

備考: 想定しうる最大規模の雨量

北海道の最新データに基づき、ハザードマップと被害想定は今年3月に更新済み。

備蓄の現実：「3日間」をどう生き延びるか



食料 5,500食



飲料水 1,320本 (500ml)



カバー率：全町民の約1割

課題：プライバシーと避難所

避難所のテント・パーティションは不足。基本は「自助」。不足時は民間の宿泊施設（ホテル・民宿）への避難誘導も視野に検討。

「100%のインフラ整備はない。空振りでもいいから早めの避難を」（町長答弁）

ハード対策のタイムライン：完成は2031年

2024
(Now)

完成予定：令和13年



広内放水路バイパス工事

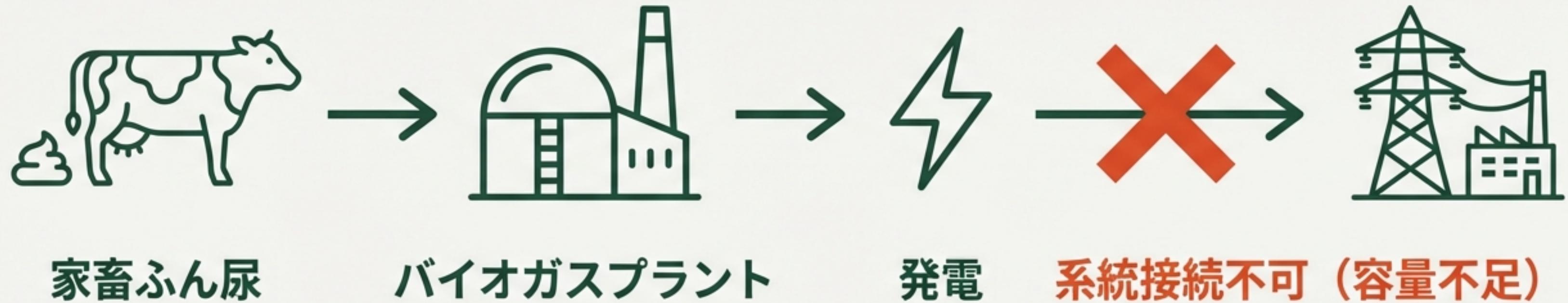
現在進行中：国道横断部分の
ボックスカルバート化（詰まり解消）

2031



抜本的な治水対策が完了するまで、あと7年は
「ソフト対策（早期避難）」に頼らざるを得ない現実。

再エネの壁：送電網（グリッド）の限界



影響：農協が計画していた新規プラント（新得地区・上佐幌地区）が計画中断。

課題：「電気を作っても流せない」。売電収入に依存したモデルからの脱却が急務。

転換：売電から「燃料製造」へ

水素 (Hydrogen)

✗ 却下 (コスト高・技術的課題)



雑排水処理 (Waste Water Treatment)

✗ 困難 (牛乳混入トラブル・維持費)



液化バイオメタン (LBM)

◎ 有力候補 (調査研究中)

酪農家・乳業メーカーでの燃料利用、輸送燃料としての活用を模索。

持続可能性の条件：「経済合理性」



「経済的に成り立たなければ、環境対策も持続しない」

- ・スラリー（液肥）利用には賛否がある（土壤への影響等）。
- ・最終的な判断基準は「経済的に合うか合わないか」。
- ・理想論だけでなく、農家の経営を圧迫しない解決策こそが真のSDGs。

総括：新得町の現在地

墓地問題	● 私的領域として介入せず。 管理・所有者特定を継続。
防災インフラ	● 計画・マップは最新化済み。 ハード整備は2031年待ち。
農業エネルギー	● 送電網の限界により、LBM (液化メタン) へ戦略転換中。



対話は続く：安全で持続可能な新得町へ



最新の防災マップ（令和6年3月版）は町公式ウェブサイトで確認可能です。
自分の家の浸水想定区域を、今すぐご確認ください。